

令和6年 業種別署別労働災害発生状況(4月末累計) (新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く)

沖縄労働局

年・暑別・局計等 業 種	令和6年(4月末累計)							令和5年(4月末累計)							局計対令和5年比較	
	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局 計	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局 計	増減数(人)	増減率(%)		
製 造 業	27	22	8	(1) 4	1	(1) 62	21	18	2	1	1	43	19	44.2		
食 料 品 製 造 業	12	14	5	(1) 4	1	(1) 36	11	10	2			23	13	56.5		
鉱 業						0						0	0	-		
建 設 業	18	19	(1) 5	(1) 6	2	(2) 50	23	(3) 23	3		5	(3) 54	▽ 4	▽ 7.4		
土 木 工 事 業	1	6			1	8	4	4	1		2	11	▽ 3	▽ 27.3		
建 築 工 事 業	14	10	(1) 3	(1) 6		(2) 33	11	(2) 16	2		2	(2) 31	2	6.5		
交 通 運 輸 事 業	3					3	6				1	7	▽ 4	▽ 57.1		
陸 上 貨 物 運 送 事 業	17	6				23	12	4		1		17	6	35.3		
港 湾 荷 役 業						0	2		1		1	4	▽ 4	▽ 100.0		
林 業					1	1	1			1		2	▽ 1	▽ 50.0		
農 業、畜 産・水 産 業	1	2	1			4	2				1	3	1	33.3		
第 三 次 産 業 (運 輸 を 除 く)	97	57	6	8	12	180	89	60	16	11	13	189	▽ 9	▽ 4.8		
商 業	31	14	3		1	49	29	17			2	48	1	2.1		
小 売 業	18	13	3		1	35	12	14			1	27	8	29.6		
接 客 娯 楽 業	10	11	2	4	4	31	11	14	7	4	3	39	▽ 8	▽ 20.5		
旅 館・ホ テ ル	2	2	2	2	2	10	3	3	4	3	1	14	▽ 4	▽ 28.6		
飲 食 店	6	9			1	16	5	8	2		2	17	▽ 1	▽ 5.9		
保 健 衛 生 業	24	12	1	2	2	41	21	16	4		3	44	▽ 3	▽ 6.8		
社 会 福 祉 施 設	19	10	1	1	2	33	16	12	3		3	34	▽ 1	▽ 2.9		
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業	8	4		2	1	15	8	1	2	3	2	16	▽ 1	▽ 6.3		
そ の 他 の 業 種	24	16			4	44	20	12	3	4	3	42	2	4.8		
全 産 業	(0) 163	(0) 106	(1) 20	(2) 18	(0) 16	(3) 323	(0) 156	(3) 105	(0) 22	(0) 14	(0) 22	(3) 319	4	1.3		

(注) 1. 労働者死傷病報告により作成したもの。

2. 被災者数の枠の左側()は死亡者数で内数。

3. 「▽」は減少を示す。

4. 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。

5. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。

6. その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜(ビルメン除く)、官公署、その他の事業を示す。

令和6年 業種別事故型別労働災害発生状況(4月末累計)

沖縄労働局

業 種	事故の型																			合計		
	1 墜落・転落	2 転倒	3 激突	4 飛来・落下	5 崩壊・倒壊	6 激突され	7 はさまれ・巻き込まれ	8 切れ・こすれ	9 踏み抜き	10 おぼれ	11 高温・低温の物との接触	12 有害物等との接触	13 感電	14 爆発	15 破裂	16 火災	17 交通事故(道路)	18 交通事故(その他)	19 動作の反動・無理な動作		90 その他	99 分類不能
製 造 業	12	7	4	5			(1) 11	13			2	1					1		5		1	(1) 62
食 料 品 製 造 業	4	6	4	4			(1) 6	6			2	1							3			(1) 36
鉱 業																						(0) 0
建 設 業	(2) 19	7	4	5	1	1	3	8											2			(2) 50
土 木 工 事 業	3	2		1			2															(0) 8
建 築 工 事 業	(2) 13	4	3	3	1	1	1	6											1			(2) 33
交 通 運 輸 事 業																			2		1	(0) 3
陸 上 貨 物 運 送 事 業	1	6	4	1	1	2	1						1						5		1	(0) 23
港 湾 荷 役 業																						(0) 0
林 業								1														(0) 1
農 業、畜 産・水 産 業	2						1														1	(0) 4
第 三 次 産 業 (運 輸 を 除 く)	12	64	11	4		6	11	13			6						6		42	5		(0) 180
商 業	3	15	3	1		5	6	4			2						1		8	1		(0) 49
小 売 業	2	15	3	1		3		3			1						1		5	1		(0) 35
接 客 娯 楽 業	2	9	3			1	3	3			3						1		5	1		(0) 31
旅 館・ホ テ ル	1	4					2										1		2			(0) 10
飲 食 店	1	3	3					2			3								3	1		(0) 16
保 健 衛 生 業	2	19	3				1				1								12	3		(0) 41
社 会 福 祉 施 設	2	19	2								1								7	2		(0) 33
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業	1	8	1	1				1											3			(0) 15
そ の 他 の 業 種	4	13	1	2			1	5									4		14			(0) 44
全 産 業	(2) 46	(0) 84	(0) 23	(0) 15	(0) 2	(0) 9	(1) 27	(0) 35	(0) 0	(0) 0	(0) 8	(0) 1	(0) 1	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 7	(0) 0	(0) 56	(0) 6	(0) 3	(3) 323

(注) 1 労働者死傷病報告により作成したもの。
2 被災者数の枠の左側()は死亡者数で内数。

3 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。
4 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。
5 その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜(ヒルメ除く)、官公署、その他の事業を示す。

令和6年 業種別事故型別労働災害発生状況(4月末累計)(対前年比の増減数)

沖縄労働局

業種	事故の型																				合計		
	1 墜落・転落	2 転倒	3 激突	4 飛来・落下	5 崩壊・倒壊	6 激突され	7 はさまれ・巻き込まれ	8 切れ・こすれ	9 踏み抜き	10 おぼれ	11 高温・低温の物との接触	12 有害物等との接触	13 感電	14 爆発	15 破裂	16 火災	17 交通事故(道路)	18 交通事故(その他)	19 動作の反動・無理な動作	90 その他		99 分類不能	
製造業	6	▽4	1	3			(1)▽1	11			1						1		1	▽1	1	(1)	19
食品製造業	1	1	1	3			(1)	4			2								1			(1)	13
鉱業																							0
建設業	(2)3	1	4	▽2	###▽1	###▽6	###▽2	3					▽1					▽3				▽(1)	▽4
土木工事業	▽1	2		1		▽1	1	▽2										▽3					▽3
建築工事業	(2)4	▽2	3	▽4	###▽1	###		3												▽1			2
交通運輸事業	▽2	▽2				▽1														1			▽4
陸上貨物運送事業	▽1	2	4			▽1	▽2					▽1	1							3		1	6
港湾荷役業	▽2	▽1					▽1																▽4
林業		▽1																					▽1
農業、畜産・水産業	1					▽1	1													▽1	1		1
第三次産業(運輸を除く)	▽17	4	3		▽2	2	▽3	1	▽1		▽2	▽1		▽2			▽3	▽1	15	1	▽3		▽9
商業	▽6				▽2	5	4	▽1						▽2			▽1		5		▽1		1
小売業	▽1	6	1	1	▽1	3	▽1	1			▽1			▽2			▽1		3				8
接客娯楽業	▽5	▽4	3	▽2		▽1	▽1					▽1							2	1			▽8
旅館・ホテル	▽3					▽1						▽1					1						▽4
飲食店		▽2	3	▽2			▽1	▽1									▽1		2	1			▽1
保健衛生業	▽2	5				▽1		▽2	▽1		▽1						▽2		1	2	▽2		▽3
社会福祉施設	▽2	7	▽1			▽1		▽2	▽1								▽1		▽1	2	▽1		▽1
ビルメンテナンス業	▽2			1			▽2	1											2	▽1			▽1
その他の業種	▽2	3		1		▽1	▽4	3			▽1							▽1	5	▽1			2
全産業	(2)▽12	(0)▽1	(0)12	(0)1	###▽3	###▽7	(0)▽8	(0)15	(0)▽1	(0)0	(0)▽1	(0)▽2	(0)0	(0)▽2	(0)0	(0)0	(0)▽5	(0)▽1	(0)19	(0)1	(0)▽1		4

(注) 1 労働者死傷病報告により作成したもの。
2 被災者数の枠の左側()は死亡者数で内数。

3 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。
4 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。
5 その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜(ヒルメン除く)、官公署、その他の事業を示す。

令和 6年 業種別起因物別労働災害発生状況（4月末累計）

沖縄労働局

業 種	起因物（中分類）								その他の装置等										仮設物、建築物、構築物等	物質・材料		荷	環境等	その他			合計
	動力機械								物上げ運搬機			その他の装置等								危険物、有害物等	材料			その他の起因物	起因物なし	分類不能	
	原動機	動力伝導機構	木材加工用機械	建設機械等	金属加工用機械	一般動力機械	車両系木材伐出機械等	動力クレーン等	動力運搬機	乗物	圧力容器	化学設備	溶接装置	炉、窯等	電気設備	人力機械工具等	用具	その他の装置、設備									
製 造 業			1	(1) 1	5	13		6	2						6	6		11		3	1		2	5	(1)	62	
食 料 品 製 造 業				(1) 1	1	12		1							2	3		7		2	1		2	4	(1)	36	
鉱 業																										(0)	0
建 設 業			1	2	3		3	5							4	6		(2) 17		6		1	2		(2)	50	
土 木 工 事 業				1			2	1								1		1		1		1				(0)	8
建 築 工 事 業					3		1	2							4	3		(2) 14		5			1		(2)	33	
交 通 運 輸 事 業															1			0			1		1		(0)	3	
陸 上 貨 物 運 送 事 業								3							1	3	1	8			4		1	1	1	(0)	23
港 湾 荷 役 業																		0								(0)	0
林 業						1												0								(0)	1
農 業、畜 産・水 産 業				1														0			3					(0)	4
第 三 次 産 業 (運 輸 を 除 く)			4	1	1	5		8	14						8	12	7	62		6	9	2	7	33	1	(0)	180
商 業			2	1		2		5	3						5	3	2	13		2	2		3	6		(0)	49
小 売 業			1	1		1		1	2						4	2	2	12			1		3	5		(0)	35
接 客 娯 楽 業						1		1	2						1		3	11		3	3	2	2	1	1	(0)	31
旅 館・ホ テ ル								1	1								5			2			1			(0)	10
飲 食 店															1		3	6		3	1		1		1	(0)	16
保 健 衛 生 業															1	5	1	18			1		1	14		(0)	41
社 会 福 祉 施 設																5	1	16			1		1	9		(0)	33
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業									1							1	1	10					2			(0)	15
そ の 他 の 業 種			2		1	2		2	8						1	3		10		1	3		1	10		(0)	44
全 産 業	(0) 0	(0) 0	(0) 6	(1) 5	(0) 9	(0) 19	(0) 0	(0) 3	(0) 22	(0) 16	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 1	(0) 22	(0) 25	(0) 7	(2) 98	(0) 0	(0) 15	(0) 15	(0) 6	(0) 10	(0) 42	(0) 2	(3) 323

(注) 1 労働者死傷病報告により作成したもの。
 2 被災者数の枠の左側 () は死亡者数で内数。
 4 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。
 4 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。
 5 その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜（ヒール除く）、官公署、その他の事業を示す。

令和 6年 事故型別起因物別労働災害発生状況(4月末累計)

沖縄労働局

事故の型		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	90	99																							
起因物(中分類)		墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏み抜き	おぼれ	高温・低温の物との接触	有害物等との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故(道路)	交通事故(その他)	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	合計																						
動力機械	原動機																						0																						
	動力伝導機構																							0																					
	木材加工用機械								6														6																						
	建設機械等				1			(1)	3	1													(1)	5																					
	金属加工用機械								2	7														9																					
	一般動力機械		1	1	1				7	9														19																					
	車両系木材伐出機械等																							0																					
物上げ装置、搬送機械	動力クレーン等	1			1		1																3																						
	動力運搬機	7	1	3			2	8													1		22																						
	乗物	1	2	1			1	1	1									7		2			16																						
その他の装置等	圧力容器																						0																						
	化学設備																						0																						
	溶接装置																						0																						
	炉、窯等																						0																						
	電気設備														1								1																						
	人力機械工具等		2	1	6		2	2	6												2		1	22																					
	用具	12	6	2	2																3			25																					
	その他の装置、設備			3	1		1		1				1											7																					
仮設物、建築物、構築物等	(2)	21	54	9		1	1	1	1												10		(2)	98																					
物質・材料	危険物、有害物等																							0																					
	材料			1	2	1			2	2			4	1							2			15																					
荷		1	5	1	1	1	1														5			15																					
環境等		3	2																			1		6																					
その他	その他の起因物				1			1	1				3								2	2		10																					
	起因物なし			10																	28	3	1	42																					
	分類不能																				1		1	2																					
合計		(2)	46	(0)	84	(0)	23	(0)	15	(0)	2	(0)	9	(1)	27	(0)	35	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	8	(0)	1	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	7	(0)	0	(0)	56	(0)	6	(0)	3	(3)	323

(注) 1 労働者死傷病報告により作成したもの。

2 被災者数の枠の左側()は死亡者数で内数。

令和 6年 業種別年齢別労働災害発生状況（4月末累計）

沖縄労働局

業種	年齢						合計
	15歳以下	16歳～19歳	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	
製造業	1	8	9	10	(1) 19	15	(1) 62
食品製造業	1	5	5	4	(1) 11	10	(1) 36
鉱業							0
建設業	(1) 1	(1) 11	7	12	5	14	(2) 50
土木工事業			2	2	1	3	8
建築工事業	(1) 1	(1) 8	5	7	4	8	(2) 33
交通運輸事業		2				1	3
陸上貨物運送事業	1	3	4	6	8	1	23
港湾荷役業							0
林業			1				1
農業、畜産・水産業				2	1	1	4
第三次産業（運輸を除く）	5	14	23	30	47	61	180
商業	1	2	5	15	14	12	49
小売業	1	1	2	9	12	10	35
接客娯楽業	3	5	5	1	7	10	31
旅館・ホテル		1		1	2	6	10
飲食店	3	4	4		3	2	16
保健衛生業		1	7	8	10	15	41
社会福祉施設		1	6	6	8	12	33
ビルメンテナンス業		1	1	1	1	11	15
その他の業種	1	5	5	5	15	13	44
全産業	(1) 8	(1) 38	(0) 44	(0) 60	(1) 80	(0) 93	(3) 323

令和 6年 業種別事業場規模別労働災害発生状況（4月末累計）

沖縄労働局

業種	規模						合計
	19人以下	20～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	
製造業	5	9	12	15	(1) 15	6	(1) 62
食品製造業	1	5	6	8	(1) 11	5	(1) 36
鉱業							0
建設業	(1) 25	(1) 16	4	3	1	1	(2) 50
土木工事業	5		2	1			8
建築工事業	(1) 17	(1) 12	1	1	1	1	(2) 33
交通運輸事業					1	2	3
陸上貨物運送事業	1	8	7	3	3	1	23
港湾荷役業							0
林業	1						1
農業、畜産・水産業	3	1					4
第三次産業（運輸を除く）	25	48	31	24	25	27	180
商業	9	17	6	9	5	3	49
小売業	8	12	2	7	3	3	35
接客娯楽業	5	10	7	4	4	1	31
旅館・ホテル		4	1	2	2	1	10
飲食店	3	6	5		2		16
保健衛生業	4	12	10	8	3	4	41
社会福祉施設	3	10	9	8	3		33
ビルメンテナンス業	2	3		1	4	5	15
その他の業種	5	6	8	2	9	14	44
全産業	(1) 60	(1) 82	(0) 54	(0) 45	(1) 45	(0) 37	(3) 323

令和 6年 業種別災害程度別労働災害発生状況（4月末累計）

沖縄労働局

業種	災害程度						合計
	4日以上2週未満	2週以上1月未満	1月以上3月未満	3月以上6月未満	6月以上	死亡	
製造業	24	11	24	2		1	62
食品製造業	16	5	13	1		1	36
鉱業							0
建設業	6	14	19	8	1	2	50
土木工事業		3	3	2			8
建築工事業	4	10	11	6		2	33
交通運輸事業	1	2					3
陸上貨物運送事業	5	5	10	2	1		23
港湾荷役業							0
林業			1				1
農業、畜産・水産業	1		2	1			4
第三次産業（運輸を除く）	54	44	66	14	2		180
商業	16	10	21	2			49
小売業	11	9	14	1			35
接客娯楽業	9	7	14	1			31
旅館・ホテル	2	2	5	1			10
飲食店	5	3	8				16
保健衛生業	11	12	15	3			41
社会福祉施設	7	10	13	3			33
ビルメンテナンス業	2	3	4	6			15
その他の業種	16	12	12	2	2		44
全産業	91	76	122	27	4	3	323

(注) 1 労働者死傷病報告により作成したもの。

2 被災者数の枠の左側（ ）は死亡者数で内数。

3 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。

4 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。

5 その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜（ビル除く）、官公署、その他の事業を示す。

令和6年 業種別災害発生月別労働災害発生状況

沖縄労働局

業 種	発生月												合計
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
製 造 業	(1) 18	17	23	4									(1) 62
食 料 品 製 造 業	(1) 12	11	11	2									(1) 36
鉱 業													
建 設 業	(1) 11	(1) 18	12	9									(2) 50
土 木 工 事 業	1	2	2	3									8
建 築 工 事 業	(1) 8	(1) 12	8	5									(2) 33
交 通 運 輸 事 業	2	1											3
陸 上 貨 物 運 送 事 業	8	7	1	7									23
港 湾 荷 役 業													
林 業				1									1
農 業、畜 産・水 産 業		2	2										4
第 三 次 産 業 (運 輸 を 除 く)	59	53	54	14									180
商 業	16	11	15	7									49
小 売 業	12	6	12	5									35
接 客 娛 楽 業	8	11	10	2									31
旅 館・ホ テ ル	2	5	3										10
飲 食 店	6	4	5	1									16
保 健 衛 生 業	14	16	10	1									41
社 会 福 祉 施 設	12	12	8	1									33
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業	7	5	2	1									15
そ の 他 の 業 種	14	10	17	3									44
全 産 業	(2) 98	(1) 98	(0) 92	(0) 35	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(3) 323

(注) 1 労働者死傷病報告により作成したもの。

2 被災者数の枠の左側()は死亡者数で内数。

3 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。

4 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。

5 その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜(ピルメン除く)、官公署、その他の事業を示す。

令和 6年 業種別提出事業者の区分別労働災害発生状況（4月末累計）

沖縄労働局
(単位：人)

業 種	労働者の区分		合 計
	派遣労働者	派遣以外の労働者	
製 造 業	1	61	62
食 料 品 製 造 業	1	35	36
鉱 業			
建 設 業	1	49	50
土 木 工 事 業		8	8
建 築 工 事 業	1	32	33
交 通 運 輸 事 業		3	3
陸 上 貨 物 運 送 事 業	2	21	23
港 湾 荷 役 業			
林 業		1	1
農 業、畜 産・水 産 業		4	4
第 三 次 産 業 (運 輸 を 除 く)	2	178	180
商 業	1	48	49
小 売 業	1	34	35
接 客 娯 楽 業	1	30	31
旅 館・ホ テ ル	1	9	10
飲 食 店		16	16
保 健 衛 生 業		41	41
社 会 福 祉 施 設		33	33
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業		15	15
そ の 他 の 業 種		44	44
全 産 業	6	317	323

(注) 1 労働者死傷病報告により作成したもの。

令和6年 業種別署別新型コロナウイルスり患による労働災害発生状況(4月末累計)

沖縄労働局

年・署別・局計等 業 種	令和6年(4月末累計)						令和5年(4月末累計)						局計対令和5年比較	
	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局計	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局計	増減数(人)	増減率(%)
製 造 業						0						0	0	-
食 料 品 製 造 業						0						0	0	-
鉱 業						0						0	0	-
建 設 業						0						0	0	-
土 木 工 事 業						0						0	0	-
建 築 工 事 業						0						0	0	-
交 通 運 輸 事 業						0						0	0	-
陸 上 貨 物 運 送 事 業						0						0	0	-
港 湾 荷 役 業						0						0	0	-
林 業						0						0	0	-
農 業、畜 産・水 産 業						0						0	0	-
第 三 次 産 業 (運 輸 を 除 く)	3	2				5	48	38	35		11	132	▽ 127	▽ 96.2
商 業						0						0	0	-
小 売 業						0						0	0	-
接 客 娛 楽 業						0						0	0	-
旅 館・ホ テ ル						0						0	0	-
飲 食 店						0						0	0	-
保 健 衛 生 業	3	2				5	48	38	35		11	132	▽ 127	▽ 96.2
社 会 福 祉 施 設	1					1	6	6	3		11	26	▽ 25	▽ 96.2
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業						0						0	0	-
そ の 他 の 業 種						0						0	0	-
全 産 業	(0) 3	(0) 2	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 5	(0) 48	(0) 38	(0) 35	(0) 0	(0) 11	(0) 132	▽ 127	▽ 96.2

(注) 1. 労働者死傷病報告により作成したもの。

2. 被災者数の枠の左側()は死亡者数で内数。

3. 「▽」は減少を示す。

4. 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。

5. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。

6. その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜(ビルメン除く)、官公署、その他の事業を示す。